

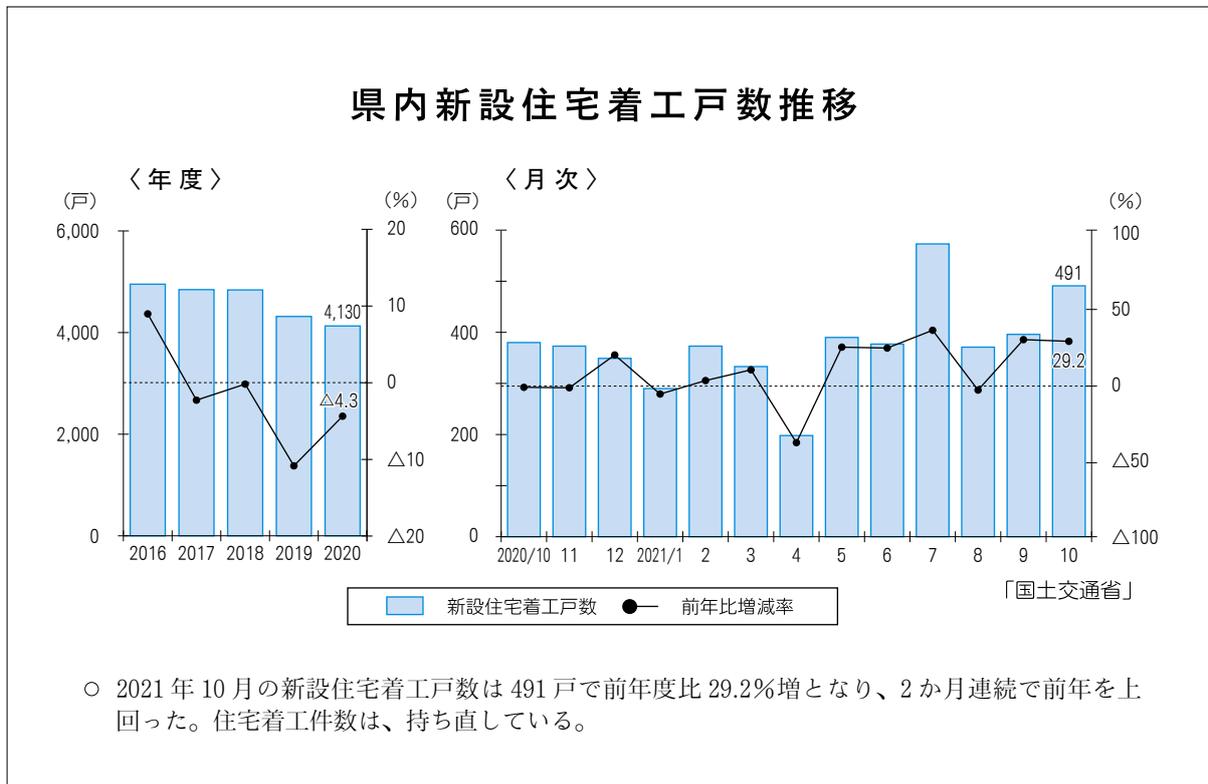
2021. **12**
No. **527**

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



概況

最近の県内景気（10月～11月）は、新型コロナウイルス感染症の影響で一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している。需要面においては、個人消費が持ち直しているほか、設備投資も回復傾向にある。生産面においては、機械工業が、一部に弱い動きがみられるものの、全体としては増勢を維持している。

需要：個人消費は、供給制約の影響で乗用車販売が落ち込んだものの、食料品が堅調に推移したほか、サービス消費も復調するなど、全体としては持ち直している。設備投資は、製造業を中心に回復傾向にある。

生産：機械工業は、輸送機械で減産が続いているが、生産用機械や電子部品が引き続き好調に推移するなど、全体として増勢を維持している。ただし、原材料価格の高騰や部品・部材の調達難が今後の下振れ要因である。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇のほか、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体として厳しい局面が続いているものの、一部の業種では堅調な動きがみられる。

消費動向

10月～11月の商況をみると、供給制約の影響で乗用車販売が落ち込んだものの、食料品が堅調に推移したほか、サービス消費も復調するなど、全体としては持ち直し。

10月の乗用車販売は、前年同月比35.8%減（普通車30.9%減、小型車41.8%減）と、2か月連続の前年比減少。

10月の県内観光は、秋の行楽シーズンを迎えるなか、首都圏の緊急事態宣言解除を受け、客足が回復傾向。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（10月）は、前年同月比29.2%増と2か月連続の増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比13.5%増）が6か月連続の増加、貸家（同66.7%増）が2か月連続の増加、分譲住宅（同11.1%減）が2か月連続の減少。

公共工事：公共工事保証請負額（10月：東日本建設業保証㈱）は129億54百万円で、前年同月比11.0%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比27.6%減少、県が同32.5%減少、市町村が同1.0%増加。

雇用情勢

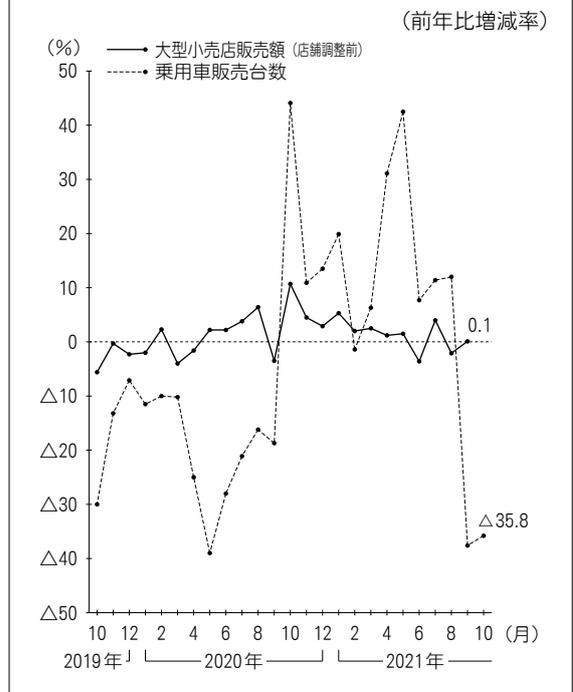
10月の有効求人倍率は1.27倍で、前月と比べて0.02ポイント上昇。

新規求人数は、前年同月比17.0%増と8か月連続の増加。産業別では、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、サービス業等は増加、建設業、教育・学習支援業等は減少。

企業倒産

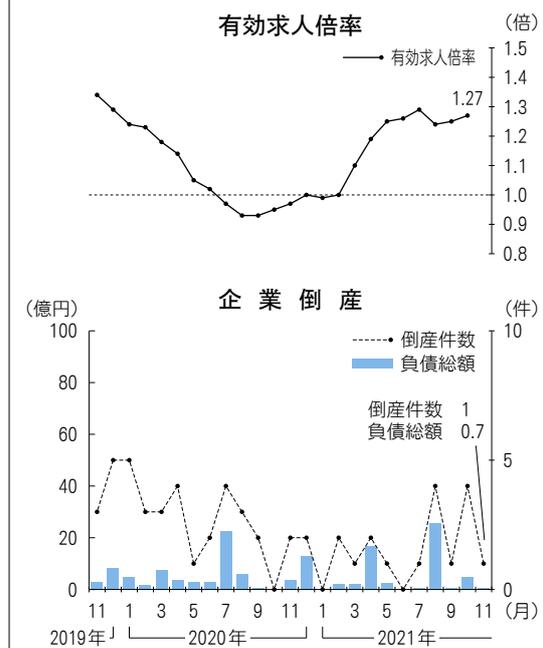
11月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は1件（東京商工リサーチ調べ）、負債総額は65百万円。前月と比べて件数は3件減少、負債総額も4億17百万円減少。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



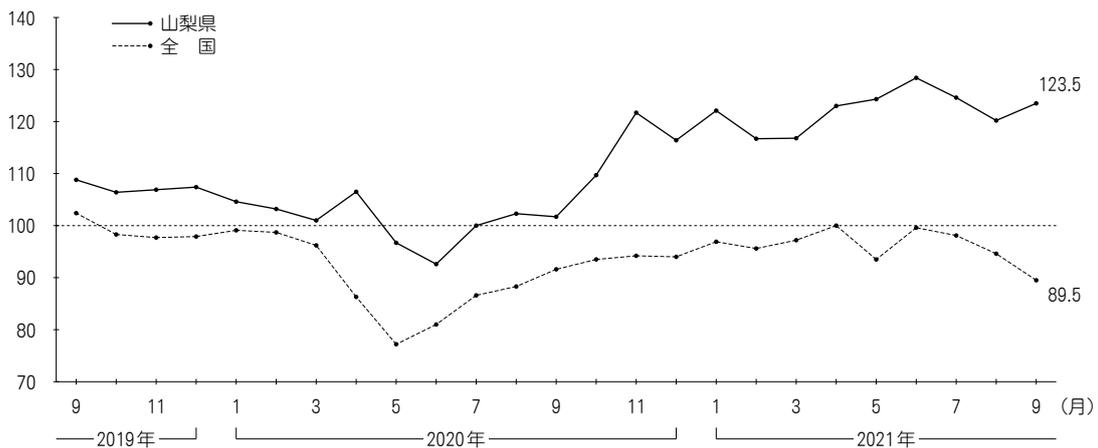
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ミネラルウォーターは、家庭内での消費が堅調に推移していることから、好調な出荷が続く。菓子類は、出荷が堅調に推移。消費者の健康志向の高まりを受けた製品開発に取り組む動きも。ワインは、出荷が弱含み。
- ニット**：受注面をみると、取引先によりばらつきはみられるが、全体としては弱含み。ECサイトを主体とする先が比較的底堅く推移している一方、OEMを主体とする先は依然低調。採算面をみると、原油価格の上昇による利幅縮小を懸念。
- 織物**：ネクタイ地は、受注・生産が引き続き低調。国内市場が縮小するなか、自社ブランド製品による差別化や販売チャネルの拡大に活路を見出す先も。紳士服裏地は、百貨店・量販店向けで力強さを欠き、受注・生産が弱含み。
- 宝飾**：受注・生産は、横ばい圏で推移。新規感染者数が落ち着くなか、店頭販売や展示会に動意がみられるものの、力強さを欠く。足元では、年末商戦向けが盛り上がり。素材別にみると、パール関連が比較的底堅い動き。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：水晶振動子は、主力のスマートフォン向けを中心に、受注・生産が好調を維持。先行きも、安定的な受注確保を見込む。リードフレームは、車載向けの受注・生産が高水準で、産業用機器向けやLED関連製品向けも堅調。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、世界的な需要拡大から半導体メーカーが設備投資を実施していることを背景に、受注・生産が増加傾向で推移。産業用ロボットおよび工作機械は、国内外における設備投資需要の高まりを背景に、受注・生産が好調。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、半導体不足などを背景とした生産調整の影響により、減少傾向で推移。足元では年明け以降の受注が入ってきている先もみられるが、これまでの生産調整の反動による急激な受注増加を危惧する声も。
- 汎用・業務用機械**：運搬機械は、国内外において設備投資需要が盛り上がるなか、受注・生産が堅調。デジタルカメラ部品は、受注・生産が持ち直し。医療機器は、取扱品目によるばらつきはみられるものの、総体として受注・生産が安定的に推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)

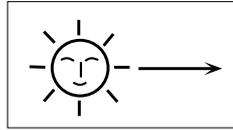


「経済産業省・県統計調査課」

- 9月の鉱工業生産指数は123.5で前月比2.7%の上昇。
- 前年比(原数値)では21.4%の上昇となり、12か月連続の上昇。
- 業種別にみると、電気機械工業、金属製品工業、電子部品・デバイス工業等の11業種が上昇、輸送機械工業、業務用機械工業、その他製品工業等の5業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



菓子類は出荷が堅調

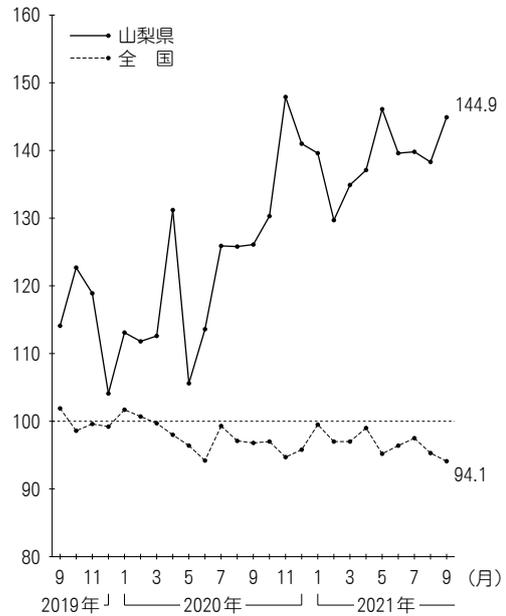
ミネラルウォーターは、好調な出荷が続いている。在宅時間の長期化や内食需要の高まりから、家庭内での消費が堅調に推移していることが背景にある。

菓子類は、出荷が堅調に推移している。一部メーカーでは、消費者の健康志向の高まりを受け、糖分や塩分、脂質、カロリーなどを抑えた製品の開発に取り組む動きがみられる。

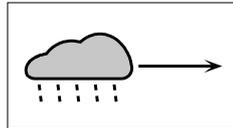
ワインは、出荷が弱含んでいる。緊急事態宣言等の解除に伴い飲食店向けに持ち直しの兆しが窺えるものの、生活様式の変化や感染拡大への警戒感から、目立った受注の増加には至っていない模様。

食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



ニット



受注は取引先によりばらつき

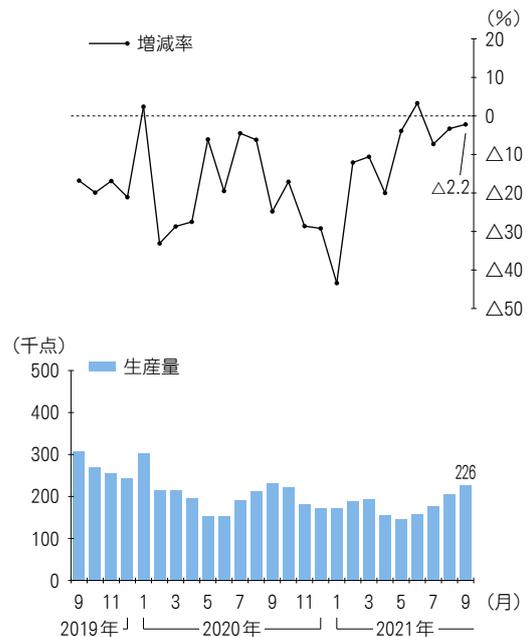
秋冬物の出荷がピークを迎え、一部では来春夏物の受注も入り始めている。

受注面をみると、取引先によりばらつきがみられるものの、全体としては弱含みで推移している。ECサイトを主体とする先が比較的底堅く推移している一方、OEMを主体とする先は依然として低調に推移している。また、緊急事態宣言等の解除に伴い、販売店での客足が戻りつつあるものの、販売量の回復には至らず、当地への追加受注も盛り上がりを見せていない。

採算面をみると、原油価格の値上がりで、化学繊維の価格上昇が見込まれることから、利幅の縮小を懸念する声がかかる。

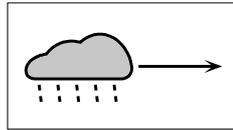
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



ネクタイ地は受注・生産が引き続き低調

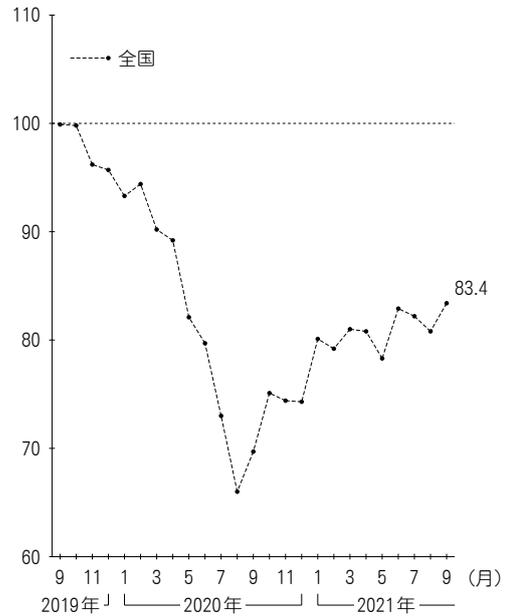
ネクタイ地は、受注・生産が引き続き低調に推移している。テレワークやビジネスカジュアルの広がりや国内市場が縮小するなか、一部メーカーでは自社ブランド製品による差別化や販売チャネルを拡大することで活路を見出している。

紳士服裏地は、受注・生産が弱含んでいる。イーゾーオーダー向けで一定の需要を確保しているメーカーがあるものの、百貨店・量販店向けは力強さを欠いている。

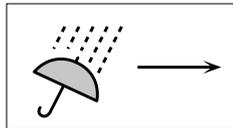
マフラー・スカーフ類は、秋冬物生産が最終段階であるが、受注は前年を下回る水準で推移している。

織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 宝飾



受注・生産は横ばい圏で推移

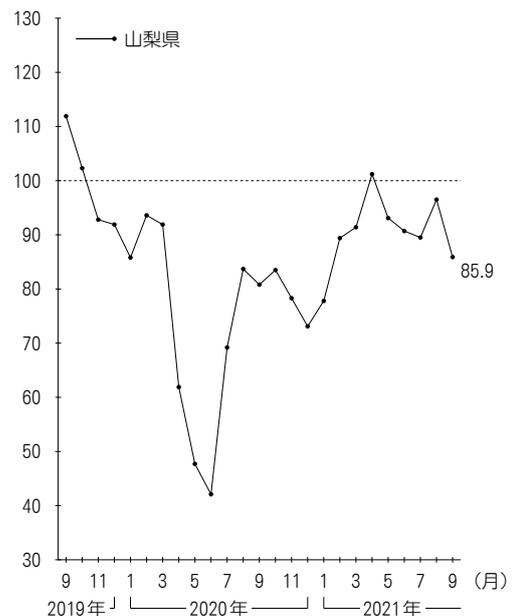
受注・生産は、横ばい圏で推移している。新規感染者数が落ち着くなか、店頭販売や展示会に動意がみられるものの、力強さを欠いている。足元では年末商戦向けの短納期需要が盛り上がりを見せており、急激な稼働率の上昇に苦慮する先もみられる。

素材別にみると、パール関連が比較的底堅い動きをみせているほか、ダイヤモンドにも動意がみられる。

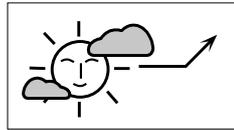
なお、11月下旬に甲府で初めて「ジャパンジュエリーフェア 2021」が開催された。中価格帯以下の製品に動きがみられたものの、高価格帯は振るわず、全体としては精彩を欠いた模様。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



水晶振動子は受注・生産が好調を維持

コンピュータ数値制御装置は、産業用ロボットや工作機械の安定した需要を背景に、受注・生産が高水準で推移している。

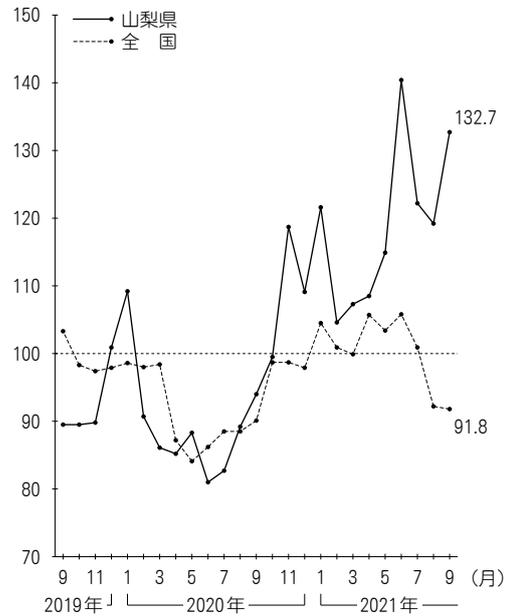
水晶振動子は、主力のスマートフォン向けを中心に、受注・生産が好調を維持している。先行きについても、安定的な受注確保が見込まれている。

リードフレームは、車載向けの受注・生産が高水準を維持しているほか、産業用機器向けやLED関連製品向けも堅調に推移している。

家電部品は、白物家電の一部で増産の動きもみられるが、全体としては受注・生産が横ばい圏で推移している。

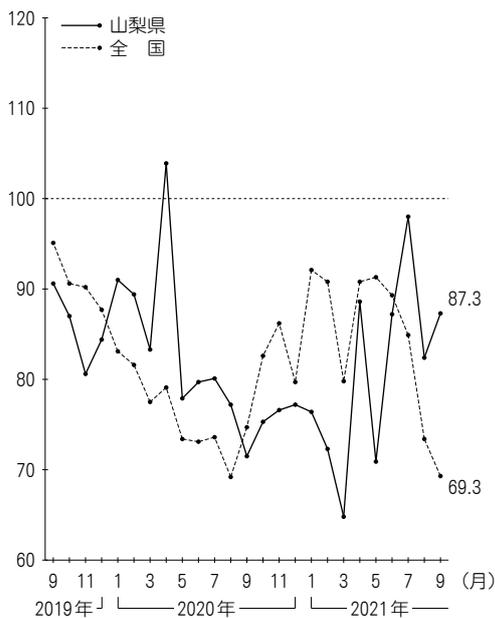
電気機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



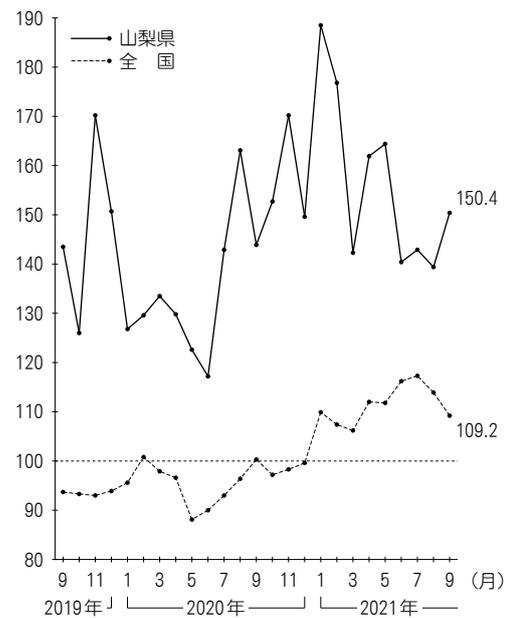
情報通信機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)

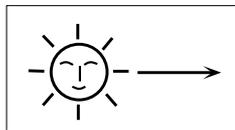


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



半導体製造装置は受注・生産が増加傾向

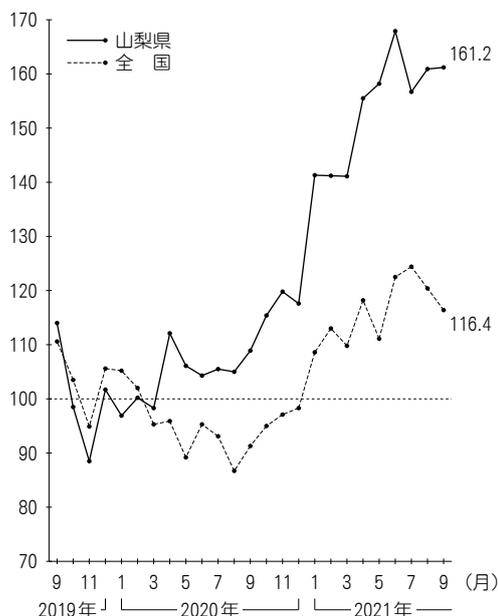
半導体製造装置は、世界的な半導体需要の拡大を受け、半導体メーカーが設備投資を実施していることを背景に、受注・生産が増加傾向で推移している。県内メーカーからは「過去最高水準の稼働率となっており、極めて繁忙な状況」との声も聞かれる。

産業用ロボットおよび工作機械は、国内外における設備投資需要の高まりを背景に、受注・生産が好調を維持している。

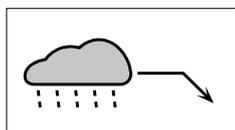
なお、各製品の需要が高水準にあるなかで、加工部門がフル稼働となっている先も散見される。そのため、従業員の増員や下請先の確保に苦慮する先もみられる。

生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



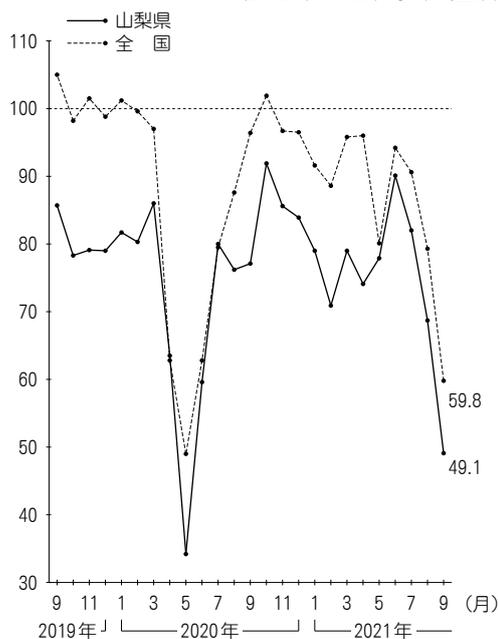
自動車部品の受注・生産が減少傾向

9月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比47.5%減と2か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が51.8%減、トラックが18.7%減、バスが4.3%増となった。なお、二輪車生産台数は、28.0%増となり、8か月連続で前年を上回った。

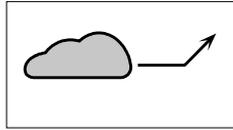
自動車部品の受注・生産は、半導体不足などを背景とした生産調整の影響により、減少傾向で推移している。足元では半導体不足が徐々に解消に向かうとの見方も出始めており、年明け以降の受注が入ってきている先も。先行きについて、これまでの生産調整の反動による急激な受注増加を危惧する声が聞かれる。

輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



運搬機械は受注・生産が堅調に推移

運搬機械は、国内外において設備投資需要が盛り上がるなか、受注・生産が堅調に推移している。

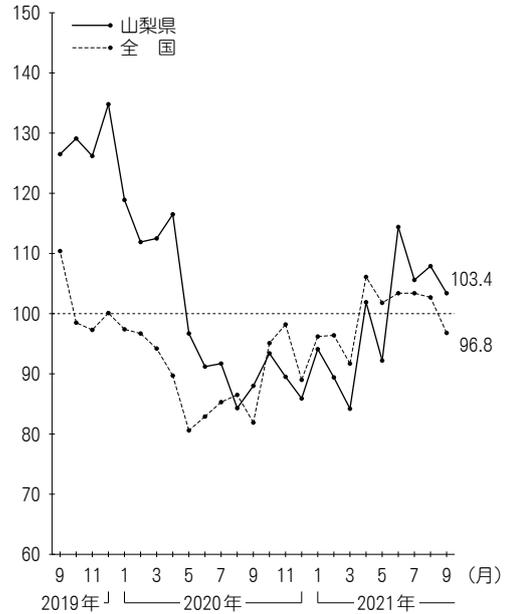
デジタルカメラ部品は、受注・生産が持ち直している。ただし、コロナ前の水準を回復するには、しばらく時間を要するとみられる。

医療機器は、取扱品目によるばらつきはみられるものの、総体として受注・生産が安定的に推移している。一部に、海外向けで増産の動きがみられる先も。

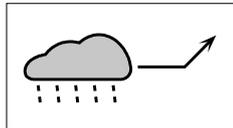
業務用プリンタ部品は、海外向けの需要回復を背景に受注・生産が増加傾向で推移しているが、足元では受注に一服感が窺われる。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 建設



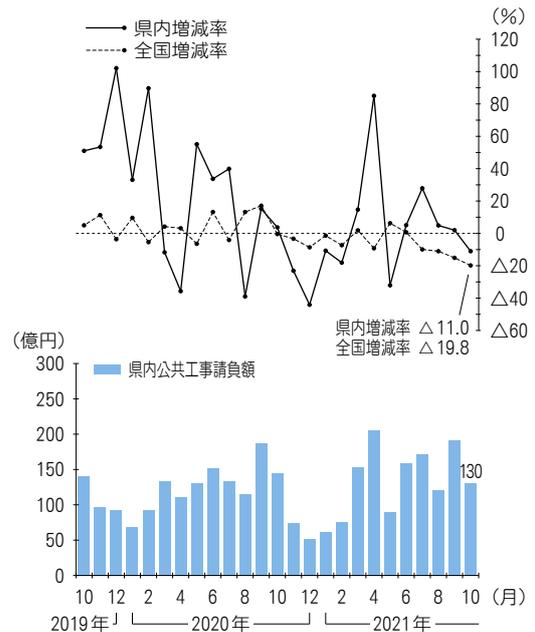
公共、民間工事ともに堅調

10月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は129億54百万円、前年同月比11.0%減となった。発注者別では、独立行政法人等（前年同月比357.3%増）、市町村（同1.0%増）が増加した一方、国（同27.6%減）、県（同32.5%減）は減少した。2021年度の累計（2021年4月～10月）は1,065億16百万円で、前年度を9.3%上回っている。公共工事の発注状況は堅調なもの、「下請業者や職人を確保できず、受注機会を逸している」との声も聞かれる。

民間工事は、持ち直しの動きが続いている。住宅関連が堅調に推移しているほか、非住宅関連も前年を上回る水準を維持している。

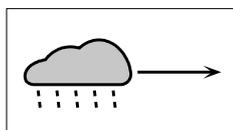
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



冬物食材の需要が拡大

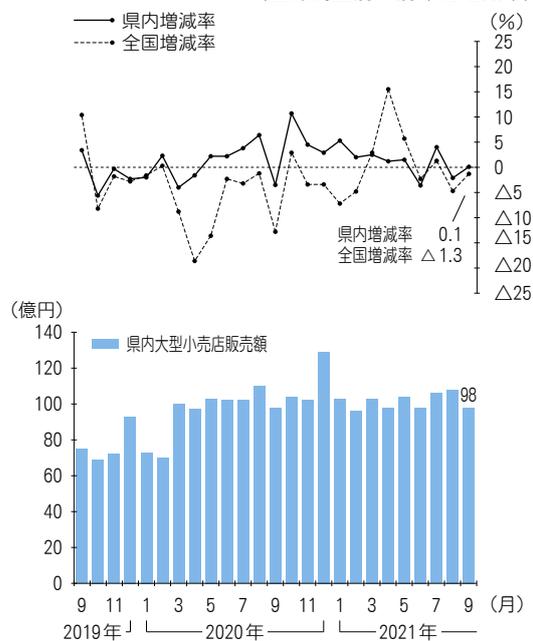
10月～11月の商況をみると、供給制約の影響で乗用車販売が落ち込んだものの、食料品が堅調に推移したほか、サービス消費も復調するなど、全体としては持ち直している。

品目別にみると、衣料品は、気温の低下に伴い、秋冬物に動意。家電品は、前年の需要増加の反動減が継続しており、低調。食料品は、引き続き堅調。鍋用関連やおでんなど冬物食材の需要が拡大。乗用車販売は、新車購入需要が底堅いものの、半導体不足など供給制約の影響により、納期が長期化している状況。

なお、飲食店では、夜間の客足が上向いており、少人数ながら忘年会の予約が入る店も。

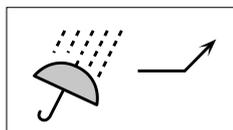
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



緊急事態宣言の解除により客足が回復傾向

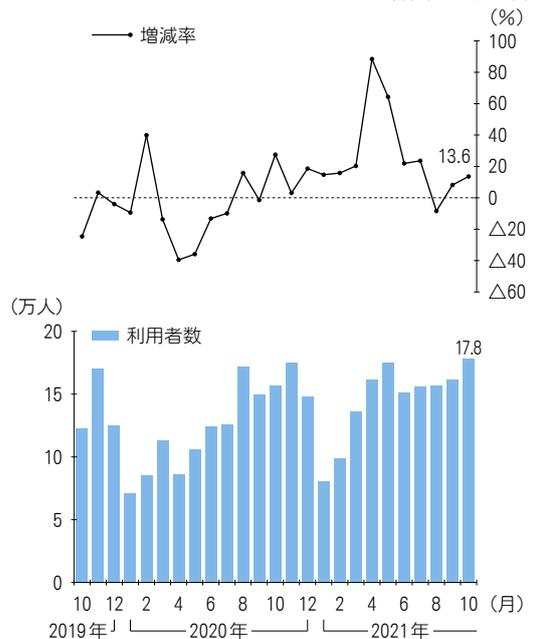
10月の県内観光は、秋の行楽シーズンを迎えるなか、首都圏の緊急事態宣言解除を受け、客足が回復しつつある。

地域別にみると、湯村、石和の各温泉は、週末を中心に宿泊客が増加。峡南地域は、中部横断自動車道の山梨-静岡間全線開通を受け、東海圏からの入込みが伸長。富士北麓は、関東圏からの日帰り観光客を中心に賑わい。ハヶ岳南麓は、キャッシュレス決済のキャンペーンにより売上が増加する施設も。

なお、足元では家族連れが入込みの中心となっており、今後はツアーなど団体客の増加を期待する声が聞かれる。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(11月を中心として)

■ 山梨県の事業所数が4年連続減少

山梨県は、1日、2020年工業統計調査（山梨県）の結果を公表した。

これによると、2020年6月1日時点の事業所数は1,674事業所（前年比1.3%減）、従業員数は73,946人（同2.7%増）となった。また、2019年の製造品出荷額等は2兆4,819億79百万円（同4.1%減）、付加価値額は1兆62億34百万円（同2.6%減）となった。県内の事業所数は4年連続減少しており、減少傾向が続いている。

■ ワインツーリズムやまなし、2年ぶりに開催

一般社団法人ワインツーリズムは、6日から27日の土日にかけて、「ワインツーリズムやまなし2021・秋」を開催した。

ワインツーリズムやまなしは、県内のワイナリーを循環バスや徒歩、タクシーで自由に巡るイベントであり、前年は新型コロナウイルス感染症の影響で中止しており、2年ぶりの開催となった。開催日には、県内外から多くの参加者が訪れ、ワイナリーやブドウ畑等を巡りながら醸造家等との交流を楽しむ様子がみられた。

■ 山梨県が修学旅行の行先3位に

公益財団法人日本修学旅行協会は、8日、「2020年度実施の国内修学旅行の実態とまとめ（中学校）＜速報版＞」の結果を発表した。

これによると、2020年度に実施された中学校の修学旅行先として、山梨県が前回調査（2019年度）の13位から大きくランクアップし、3位となった。ランキングの上位をみると、1位は京都府、2位は奈良県で前回同順位、4位は北海道（前回12位）と長野県（同16位）となっている。

■ 第49回信玄公祭り、2022年4月開催へ

信玄公祭り実行委員会は、11日、総会を開催し、「第49回信玄公祭り」を2022年4月8日から10日の3日間で開催することを決定した。メインの甲州軍団出陣は9日の実施を予定している。

同委員会は、新型コロナウイルス感染症の影響で、2020年、2021年の開催を見送っており、3年ぶりの開催となる。

なお、武田信玄公及び山本勘助役については現在選考中としている。

■ やまなしグリーン・ゾーン認証制度、最優秀政策に

全国知事会は、26日、各都道府県の先進的な取り組みを共有している「先進政策バンク」の2021年度の総合部門最優秀賞に、山梨県が取り組む「やまなしグリーン・ゾーン認証制度」を選出したと発表した。

「やまなしグリーン・ゾーン認証制度」は、2020年5月の制度開始以降、認証施設が着実に増加しており、感染抑制効果もみられたことから、感染症対策と経済活動の両立ができる山梨モデルとして注目されていた。

■ 県人口、81万人を下回る

総務省は、30日、2020年国勢調査の確定値を公表した。

これによると、山梨県の人口（10月1日現在）は809,974人で、5年前の前回調査と比較すると24,956人（3.0%）減少し、81万人を下回った。

市町村別でみると、前回調査と比較して甲斐市、中央市、早川町、昭和町、忍野村、富士河口湖町の6市町村の人口が増加した一方、残る21市町村は減少した。

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2018年	818,391	△ 0.6	970	2.6	124.2	4.8	127.1	5.4	130.1	31.1	100.5	110.9	109.0	99.8	1.5
2019年	812,056	△ 0.8	936	△ 3.5	109.2	△ 12.1	112.6	△ 11.4	122.3	△ 6.0	108.2	101.6	99.1	100.5	0.7
2020年	809,974	△ 0.2	922	△ 1.5	104.9	△ 3.9	110.9	△ 1.5	143.4	17.3	110.2	105.0	89.3	100.0	△ 0.5
2020.10	809,974	△ 0.2	59	26.6	109.7	4.6	115.5	8.5	141.2	9.0	103.8	105.7	87.5	99.6	△ 0.7
11	809,616	△ 0.3	70	33.0	121.7	15.3	126.2	13.0	148.1	20.0	108.6	106.8	87.9	99.3	△ 1.5
12	809,369	△ 0.2	101	△ 14.7	116.4	13.7	123.3	16.1	147.8	17.3	110.2	105.0	89.3	99.1	△ 1.8
2021.1	809,103	△ 0.2	67	13.4	122.1	12.7	135.1	21.8	141.2	11.5	114.8	106.7	90.3	99.9	△ 0.7
2	808,279	△ 0.2	41	△ 6.6	116.7	11.5	128.0	16.8	137.4	3.0	119.4	103.1	87.3	99.9	△ 0.4
3	807,727	△ 0.2	51	△ 10.8	116.8	19.1	128.2	25.6	125.2	△ 10.0	131.0	108.3	92.2	100.1	△ 0.4
4	805,756	△ 0.1	56	10.6	123.0	15.4	128.6	19.8	160.1	18.1	126.7	108.2	93.2	99.4	△ 0.9
5	806,537	△ 0.1	134	10.6	124.3	28.6	134.0	28.9	146.6	10.3	134.7	112.4	93.5	99.7	△ 0.6
6	806,290	△ 0.1	167	16.2	128.4	38.6	137.6	35.2	136.6	0.8	138.8	114.0	95.6	98.6	△ 1.5
7	805,993	△ 0.1	89	△ 7.3	124.6	22.4	129.8	17.5	137.7	10.5	136.2	114.8	102.3	98.8	△ 1.2
8	805,751	△ 0.1	61	△ 1.8	120.2	19.5	127.7	17.9	132.8	9.0	131.3	106.4	98.8	99.0	△ 1.0
9	805,663	△ 0.1	51	△ 4.2	123.5	21.4	130.6	19.0	148.2	17.0	131.3	109.4	102.1	99.2	△ 0.7
10	805,338	△ 0.6	67	14.1											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2018年	126,443	△ 0.2	603,564	2.7	104.2	1.1	103.0	0.8	100.5	1.7	96.8	102.3	103.0	99.5	1.0
2019年	126,167	△ 0.2	584,415	△ 3.2	101.1	△ 3.0	100.2	△ 2.7	101.7	1.2	91.3	95.6	102.5	100.0	0.5
2020年	125,708	△ 0.4	608,216	4.1	90.9	△ 10.1	89.7	△ 10.5	93.2	△ 8.4	97.3	89.1	90.9	100.0	0.0
2020.10	125,708	△ 0.4	38,190	△ 1.5	93.5	△ 3.4	92.7	△ 3.3	96.6	△ 8.1	94.6	88.5	91.5	99.8	△ 0.4
11	125,669	△ 0.4	75,294	△ 6.9	94.2	△ 4.1	93.5	△ 4.1	95.4	△ 9.1	96.7	88.6	91.1	99.5	△ 0.9
12	125,651	△ 0.4	35,709	△ 4.9	94.0	△ 2.9	92.9	△ 3.2	96.0	△ 8.4	97.3	89.1	90.9	99.3	△ 1.2
2021.1	125,630	△ 0.3	54,639	2.2	96.9	△ 5.3	95.6	△ 5.3	95.1	△ 10.2	97.9	91.4	91.2	99.8	△ 0.7
2	125,552	△ 0.4	51,361	5.5	95.6	△ 2.0	94.4	△ 3.2	94.4	△ 9.5	98.9	90.1	91.0	99.8	△ 0.5
3	125,480	△ 0.4	27,451	3.0	97.2	3.4	94.8	3.4	94.8	△ 9.8	102.2	93.1	93.8	99.9	△ 0.4
4	125,417	△ 0.4	44,503	8.7	100.0	15.8	97.7	16.2	94.7	△ 9.8	103.5	95.1	94.0	99.1	△ 1.1
5	125,339	△ 0.4	12,074	23.8	93.5	21.1	92.3	21.5	93.7	△ 8.7	102.6	92.5	93.0	99.4	△ 0.8
6	125,285	△ 0.5	26,229	15.5	99.6	23.0	96.7	19.2	95.7	△ 5.0	104.2	94.6	94.2	99.5	△ 0.5
7	p125,360	△ 0.4	62,626	△ 5.1	98.1	11.6	96.4	11.2	95.0	△ 4.5	104.1	94.4	95.2	99.7	△ 0.3
8	p125,300	△ 0.4	54,350	32.6	94.6	8.8	92.2	7.2	94.9	△ 3.7	101.3	91.3	94.1	99.7	△ 0.4
9	p125,210	△ 0.4	35,474	16.1	89.5	△ 2.3	86.6	△ 4.5	98.1	0.5	100.9	88.7	94.1	100.1	0.2
10	p125,120	△ 0.5			p90.5	△ 4.7	p88.3	△ 6.1	p98.9	2.4				99.9	0.1
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2018年	918	0.5	927	2.3	188	2.8	506	6.1	273	△1.8	22,450	△2.6	19,559	△2.2	16,557	1.8
2019年	900	2.0	928	0.1	190	1.1	541	2.8	276	1.0	21,973	△2.1	18,986	△2.9	16,378	△1.1
2020年	1,189	1.9	875	△5.6	214	12.3	578	6.9	314	13.8	19,714	△10.3	16,861	△11.2	14,915	△8.9
2020.10	104	10.7	73	△4.3	16	42.6	47	8.6	25	20.6	1,864	50.0	1,550	44.1	1,309	24.0
11	102	4.5	73	△3.4	17	34.3	47	10.1	26	17.8	1,861	15.7	1,541	10.9	1,371	8.5
12	129	2.9	77	△2.9	23	21.1	51	7.4	33	15.7	1,787	13.5	1,517	13.5	1,191	17.1
2021.1	103	5.3	70	△4.1	21	25.7	46	△0.4	23	19.1	1,715	19.3	1,487	19.9	1,267	11.9
2	96	2.0	65	△6.4	16	14.5	41	△13.9	21	9.3	1,763	△1.8	1,509	△1.4	1,518	5.9
3	103	2.5	73	3.0	18	5.5	43	△8.9	26	9.6	2,727	10.6	2,288	6.3	2,027	16.7
4	98	1.2	72	8.5	16	10.7	44	△7.5	30	4.6	1,650	35.2	1,383	31.1	1,275	42.8
5	104	1.5	76	8.7	20	24.4	46	△2.9	31	△1.8	1,436	40.8	1,250	42.5	1,095	98.4
6	98	△3.6	73	1.8	17	△20.5	46	△7.6	26	△7.1	1,665	18.2	1,287	7.7	1,124	△1.4
7	106	4.0	80	9.0	21	9.5	47	△4.3	28	5.7	1,897	19.3	1,545	11.4	1,110	△21.7
8	108	△2.1	80	△2.0	18	△17.6	48	△6.1	27	△8.3	1,465	16.5	1,202	12.0	924	△18.0
9	98	0.1	77	1.4	17	0.9	44	△5.9	25	4.5	1,400	△30.2	1,088	△37.6	889	△44.9
10	p104	0.6	p75	2.0	p17	5.6	p44	△4.5	p27	10.5	1,270	△31.9	995	△35.8	872	△33.4
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千台	%	千台	%	千台	%
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2018年	196,044	△0.5	119,780	2.0	43,912	2.1	63,644	5.9	32,853	△0.3	3,369	△1.3	2,891	△1.6	1,924	4.4
2019年	193,962	△1.3	121,841	1.7	45,454	3.5	68,356	5.6	32,748	△0.3	3,308	△1.8	2,817	△2.5	1,910	△0.7
2020年	195,050	△6.6	116,423	△4.4	47,928	5.1	72,841	6.6	34,964	6.8	2,902	△12.3	1,103	△10.4	1,718	△10.1
2020.10	16,303	2.9	9,973	△3.3	3,444	29.0	5,813	7.2	2,797	9.7	255	31.4	221	34.5	154	25.6
11	16,781	△3.4	9,700	△2.4	4,004	25.3	5,847	7.0	2,821	7.3	256	5.8	218	6.4	159	7.8
12	21,036	△3.4	10,234	△3.8	5,154	14.7	6,503	5.0	3,448	7.6	246	7.3	210	8.0	136	15.4
2021.1	16,284	△7.2	9,290	△4.4	4,306	11.4	5,854	3.0	2,576	10.7	238	6.8	208	7.9	148	6.6
2	14,969	△4.8	8,696	△6.6	3,492	7.2	5,551	△8.5	2,344	△0.1	264	△2.2	226	△2.7	170	5.0
3	16,701	2.9	9,789	2.5	4,413	13.6	5,947	△2.4	2,733	0.4	387	2.4	328	2.4	229	10.9
4	15,526	15.5	9,618	8.2	3,520	14.5	6,010	△2.8	3,034	1.6	212	22.2	182	26.3	140	42.0
5	15,410	5.7	9,734	5.3	3,820	0.7	6,182	1.9	3,228	△4.7	195	30.9	166	34.1	126	78.6
6	16,420	△2.3	9,731	1.7	3,786	△19.9	6,175	0.8	2,831	△10.1	237	9.3	198	8.8	131	△1.2
7	17,137	1.3	10,484	6.1	4,422	△2.9	6,339	2.2	2,940	△2.4	249	3.2	212	2.5	130	△17.0
8	16,079	△4.7	10,191	△1.2	3,697	△18.3	6,442	0.5	2,772	△14.0	209	4.6	175	3.6	113	△12.0
9	15,563	△1.3	9,973	1.1	3,551	△3.3	6,033	3.2	2,654	△3.2	208	△29.8	169	△32.8	113	△35.9
10	p16,518	0.9	p9,927	△0.2	p3,511	1.9	p6,099	4.9	p2,808	0.4	179	△29.9	150	△32.1	103	△33.2
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2018年	296,315	△5.9	97.0	△4.5	343,550	3.9	20.8	4.3	160,169	△1.7	37,107	△1.4	77,512	2.8	2.09	1.46	25,789	△0.9
2019年	328,322	10.8	106.7	10.0	330,353	△3.7	18.9	△9.6	159,031	△0.8	37,380	0.7	73,715	△4.9	1.97	1.37	27,779	7.7
2020年	306,085	△6.8	100.0	△6.3	327,178	△1.0	16.5	△12.3	156,248	△1.6	36,079	△3.5	60,098	△18.5	1.67	1.01	36,914	32.8
2020.10	356,235	7.2	116.9	11.8	269,510	1.0	16.9	△8.7	155,483	△2.5	3,270	4.6	5,280	△20.5	1.71	0.95	3,441	42.4
11	354,635	14.0	116.7	19.3	294,567	3.3	17.9	△6.3	155,900	△2.3	2,584	△6.0	4,957	△8.5	1.82	0.97	3,189	28.0
12	317,242	△17.8	104.6	△13.7	596,375	△4.3	18.7	1.7	155,543	△2.1	2,306	△13.2	5,179	△7.4	1.97	1.00	2,936	17.8
2021.1	279,220	△17.6	91.3	△14.6	274,260	3.5	17.9	4.7	157,636	0.2	3,296	△13.0	5,209	△22.4	1.55	0.99	2,790	16.4
2	267,379	△2.4	87.4	0.9	272,914	3.2	18.6	3.4	153,825	△1.9	3,343	5.1	5,701	△3.1	1.64	1.00	2,668	20.0
3	318,284	15.9	103.9	19.7	288,871	4.0	20.0	5.2	153,095	△1.5	3,384	3.1	6,501	20.4	2.05	1.10	2,643	16.5
4	306,985	4.2	100.9	8.4	281,106	4.1	19.2	13.6	154,795	△1.6	3,776	6.5	5,156	31.1	1.66	1.19	2,454	6.5
5	282,997	12.4	92.7	16.6	285,274	2.8	16.9	34.1	152,921	△2.3	2,753	4.2	5,183	17.4	1.99	1.25	2,589	△7.3
6	262,420	△12.3	87.0	△8.1	494,262	△5.8	18.9	31.3	153,301	△2.4	2,620	△16.7	6,274	27.8	2.37	1.26	2,721	△17.1
7	300,613	△0.9	99.4	3.6	361,889	6.8	18.7	25.5	153,673	△2.0	2,634	△12.6	5,435	13.9	2.01	1.29	2,763	△21.8
8	332,057	14.2	109.6	15.4	277,791	0.9	16.7	7.6	146,692	△6.2	2,634	△0.6	4,913	19.0	1.82	1.24	2,758	△25.5
9	291,220	△8.4	95.9	△7.7	281,297	3.3	16.4	△1.2	146,869	△5.2	2,782	△4.0	6,166	20.5	2.18	1.25	2,590	△28.7
10											3,065	△6.3	6,176	17.0	2.06	1.27	2,433	△29.3
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2018年	315,314	0.7	69.3	△2.8	369,282	1.6	18.0	0.6	29,418	4.1	4,837	△4.4	11,710	0.9	2.42	1.62	166	2.4
2019年	323,853	2.7	67.9	△1.4	371,507	0.6	16.7	△7.2	29,513	0.3	4,713	△2.6	11,081	△5.4	2.35	1.55	162	2.4
2020年	305,811	△5.6	38.7	△29.2	365,100	△1.7	13.4	△19.8	29,613	0.3	4,626	△1.8	8,771	△20.8	1.90	1.10	191	2.8
2020.10	312,334	2.3	68.5	0.1	302,666	△1.0	14.1	△15.6	29,597	△0.2	401	2.8	789	△23.2	1.84	1.04	215	3.1
11	305,404	0.5	79.5	1.5	315,332	△2.6	15.0	△9.6	29,630	△0.2	322	△4.9	709	△21.4	2.04	1.05	195	2.9
12	333,777	△3.4	38.6	△0.2	655,650	△4.5	15.3	△6.1	29,612	△0.3	301	△4.0	722	△18.6	2.11	1.05	194	2.9
2021.1	297,629	△4.8	77.5	△1.4	306,257	△0.9	14.0	△4.8	29,461	△0.5	392	△9.8	786	△11.6	2.03	1.10	197	2.9
2	280,781	△7.4	63.0	△4.4	298,047	△0.2	15.0	△5.7	29,477	△0.3	397	1.7	766	△14.6	1.88	1.09	194	2.9
3	344,055	6.7	87.5	6.5	319,903	0.7	15.7	△0.6	29,282	△0.2	455	10.8	829	△0.7	1.99	1.10	188	2.6
4	338,638	11.5	77.0	6.1	313,716	1.9	15.7	17.2	29,706	△0.3	537	14.5	756	15.2	1.82	1.09	209	2.8
5	317,681	13.1	86.4	13.1	309,110	2.5	14.2	43.4	29,682	0.1	354	△0.8	686	7.7	2.09	1.09	211	3.0
6	281,173	△5.8	38.8	3.4	546,754	0.6	15.2	49.0	29,653	△0.1	373	△14.1	797	5.4	2.08	1.13	206	2.9
7	302,774	4.9	56.2	4.8	425,601	1.5	16.4	43.9	29,652	△0.1	359	△7.7	758	8.3	1.98	1.15	191	2.8
8	294,112	△3.4	65.0	△4.8	305,945	1.2	15.1	29.1	29,566	△0.3	354	3.9	729	10.0	1.97	1.14	193	2.8
9	295,779	△2.8	75.9	△3.9	304,525	1.2	14.9	13.7	29,497	△0.2	368	△0.1	808	6.6	2.10	1.16	192	2.8
10											387	△3.6	857	8.7	2.08	1.15	183	2.7
出所	総務省				厚生労働省						総務省							

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2018年	4,518	△7.7	2,859	2.7	1,127	△11.3	471,046	19.4	1,355	1.0	48	9.1	6,499	△61.8	44,890	1.5	18,982	1.3
2019年	4,841	7.1	3,107	8.7	1,007	△10.6	427,750	△9.2	1,439	6.2	41	△14.6	9,839	51.4	45,556	1.5	18,786	△1.0
2020年	4,101	△15.3	2,729	△12.2	815	△19.1	229,784	△46.3	1,390	△3.4	31	△24.4	6,856	△30.3	49,567	8.8	20,003	6.5
2020.10	380	△0.8	245	3.8	99	△2.9	11,073	△83.2	145	3.7	0	-	0	-	48,707	8.1	19,647	5.0
11	373	△1.1	277	6.9	52	△21.2	11,551	△61.6	74	△23.1	2	△33.3	345	16.6	48,866	7.7	19,533	4.2
12	349	20.3	254	17.6	35	△7.9	10,562	△2.3	51	△44.1	2	△60.0	1,300	54.4	49,567	8.8	20,003	6.5
2021.1	290	△5.2	220	28.7	25	△37.5	10,095	△42.6	62	△10.7	0	-	0	-	49,365	9.8	20,154	8.5
2	373	3.6	217	2.8	110	17.0	25,009	△12.4	75	△18.1	2	△33.3	219	30.4	49,619	9.8	20,251	9.4
3	333	10.6	250	15.7	51	18.6	23,797	△3.9	153	14.7	1	△66.7	225	△69.4	50,223	10.8	20,954	10.0
4	198	△36.9	142	△36.0	26	△45.8	9,803	△63.8	205	85.0	2	△50.0	1,675	360.2	49,856	9.1	19,836	5.8
5	390	25.4	251	8.2	69	60.5	26,187	65.3	89	△32.1	1	0.0	240	△16.7	50,135	6.0	19,928	4.2
6	377	24.8	249	19.7	92	33.3	87,079	529.0	159	5.1	0	-	0	-	50,775	5.8	19,892	2.8
7	573	36.4	298	13.7	201	77.9	19,721	△58.6	171	27.9	1	△75.0	68	△97.0	50,561	5.4	19,950	2.1
8	371	△2.6	295	22.9	35	△66.3	27,026	167.8	120	4.9	4	33.3	2,547	332.4	50,549	4.0	19,769	1.6
9	396	30.3	270	41.4	97	29.3	131,421	1072.9	191	2.0	1	△50.0	67	39.6	50,186	3.7	19,846	1.5
10	491	29.2	278	13.5	165	66.7	26,503	139.3	130	△11.0	4	-	482	-				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2018年	9,424	△2.3	2,832	△0.4	3,964	△5.5	56,212	△1.1	140,680	1.1	8,235	△2.0	14,855	△53.1	77,908	2.1	51,548	2.0
2019年	9,051	△4.0	2,887	1.9	3,423	△13.6	53,666	△4.5	150,255	1.1	8,383	1.8	14,232	△4.2	79,957	2.6	52,466	1.8
2020年	8,153	△9.9	2,611	△9.6	3,068	△10.4	47,691	△11.1	153,658	△2.5	7,773	△7.3	12,200	△14.3	87,619	9.6	55,444	5.7
2020.10	701	△8.3	230	△6.1	260	△11.5	3,877	△10.9	13,426	△0.4	624	△20.0	783	△11.6	86,727	9.0	55,265	6.4
11	708	△3.7	240	1.5	265	△8.1	3,613	△11.0	8,814	△3.3	569	△21.7	1,021	△16.6	87,706	9.6	55,480	6.4
12	656	△9.0	228	2.4	24	△11.5	3,713	△18.3	7,345	△8.6	558	△20.7	1,385	△11.7	87,619	9.6	55,444	5.7
2021.1	584	△3.1	192	6.4	198	△18.0	3,586	11.8	6,328	△1.4	474	△38.7	814	△34.8	87,838	9.8	55,475	5.8
2	608	△3.7	204	4.3	226	△0.4	3,564	△8.4	6,485	△7.3	446	△31.5	675	△5.3	88,189	10.1	55,647	6.0
3	718	1.5	223	0.1	272	2.6	4,734	19.6	15,156	1.9	634	△14.3	1,415	33.5	89,887	10.3	55,812	5.2
4	745	7.1	229	8.8	288	13.6	4,505	4.7	20,940	△9.2	477	△35.8	841	△42.0	90,378	8.7	55,700	3.1
5	702	9.9	229	16.2	251	4.3	4,670	8.7	14,133	6.3	472	50.3	1,687	7.4	90,806	6.0	55,597	1.1
6	763	7.3	262	10.6	298	11.8	4,579	12.9	16,508	0.7	541	△30.6	686	△46.8	90,280	4.9	55,525	0.2
7	772	9.9	261	14.8	292	5.5	4,290	4.5	13,898	△9.9	476	△39.7	715	△29.1	90,032	4.6	55,557	0.3
8	743	7.5	251	14.5	287	3.8	3,356	△16.0	11,575	△11.0	466	△30.1	910	25.6	90,166	4.2	55,495	0.2
9	732	4.3	257	14.9	283	12.8	3,923	△12.6	12,682	△15.1	505	△10.6	909	28.4				
10	780	10.4	268	16.6	298	14.5	5,761	48.6	10,767	△19.8	525	△15.9	985	25.7				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高



コロナ禍における勤労者世帯の収支動向 【家計調査にみる2020年の動向について】

先ごろ、山梨県統計調査課は、「2020年家計調査結果報告書」を公表しました。同報告書は、県内世帯における家計の収入・支出の動向や収支のバランスの状況、貯蓄・負債の概要などについて、総務省統計局が実施する家計調査の中から、山梨県の調査対象地域である甲府市及び富士河口湖町の調査結果についてとりまとめています。

以下に示した表は、甲府市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の収入や支出など（1か月平均）の動向についてまとめたものです。新型コロナウイルス感染症が家計にどのような変化をもたらしたか把握するため、2019年（前年）と2020年を比較しました。

この結果をみると、実収入（対前年比+2.0%）や可処分所得（同+3.7%）が増加する一方、消費支出（同△6.8%）が減少となっています。実収入増加の要因の一つは、国民1人あたり一律100,000円の特別定額給付金が支給されたことにあり、これにより可処分所得も増加したとみられます。一方、消費支出の減少については、同感染症の拡大に伴う、経済活動の制限や消費者マインドの低下が影響したとみられます。裏付けるように平均消費性向（可処分所得に占める消費支出の割合）は6.8ポイント低下しており、収入の増加に対して消費にお金が回っていない状況が表れています。

消費支出の内訳をみると、10項目のうち、増加した項目は「教育」、「家具・家事用品」、「食料」、「光熱・水道」の4項目で、減少した項目は「交通・通信」、「住居」、「被服・履物」、「教養・娯楽」、「その他消費支出」、「保険医療」の6項目です。

主な項目をみていくと「交通・通信」（同△28.3%）、「被服・履物」（同△10.8%）、「教養・娯楽」（同△7.7%）が低下した一方、「家具・家事用品」（同+25.9%）は増加しました。外出機会の減少から旅行、衣服にかかるお金を減らしたほか、通勤・通学に伴う交通費が少なくなったと考えられます。一方、在宅時間が増加したこともあり巣ごもり関連消費は堅調で、テレビ・エアコンなどの消費財や家具など生活を快適にするための支出が増加した様子が窺えます。なお、「食料」（同+0.8%）に関しては、外食にかかる支出は減少したものの、家庭で料理をする人が増加したほか、食事内容を少し豪華にするなどプチ贅沢の広まりから、全体では微増となったと推察されます。

今回は調査結果の一部として勤労者世帯の収支動向を紹介しましたが、ほかにも、個人消費の動きを示す経済指標が多く掲載されています。ぜひ一度、ご覧になってみてはいかがでしょうか。

■二人以上の世帯のうち勤労者世帯の動向（甲府市・1か月平均）

（単位：円）

	実収入	実支出	消費支出		可処分所得	平均消費性向(%)
			消費支出	非消費支出		
2019年	615,009	452,597	328,322	124,275	490,735	66.9
2020年	627,129	424,148	306,085	118,063	509,066	60.1
増加率(%)	2.0	△6.3	△6.8	△5.0	3.7	△10.1

【消費支出内訳】

	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服・履物	保険医療	交通・通信	教育	教養・娯楽	その他の消費支出
2019年	328,322	77,755	23,440	21,002	10,263	11,367	12,281	62,648	9,574	31,545	68,447
2020年	306,085	78,413	18,439	21,047	12,917	10,144	12,094	44,925	15,798	29,101	63,205
増加率(%)	△6.8	0.8	△21.3	0.2	25.9	△10.8	△1.5	△28.3	65.0	△7.7	△7.7

（出所：山梨県「2020年 家計調査 結果報告書」より作成）

発行	山梨中央銀行	〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
編集	山梨中銀経営コンサルティング	☎ (055) 224 - 1032
		山梨中央銀行 URL： https://www.yamanashibank.co.jp/

